

## 株式会社キャンバス

(4575 Mothers)

発行日 2019年11月1日

## 事業提携と資金調達で開発推進

## 事業提携と資金調達により開発体制は堅固に

2019年10月10日、キャンバスは、アドバンテッジアドバイザーズとの事業提携と同社の関係ファンドを引受先とする資金調達を発表した。アドバンテッジアドバイザーズのネットワークにより、提携活動が製薬企業のみならず、食品・化学等へ拡大強化されることや、キャンバスの成長のために必要な人材の紹介・確保につながることで、投資家リレーションの強化などが期待される。また、今回の資金調達予定額は、約12億円である。開発推進のために、提携・導出による資金獲得が理想的ではある。ただし、前回の調達が計画未達に終わったこと、CBP501 拡大相の試験費用が当初見込みより膨らむ可能性が高くなったなかで、提携・導出の獲得には不確実性があり、当面の開発推進を堅固なものとするため、今回の事業提携と資金調達は次善の策として評価したい。

## 用量漸増相と拡大相を合わせた好感触は不変

がんを取り巻く微小環境の解明が進展し、2010年以降、がん治療は、オプジーボなどの免疫チェックポイント阻害剤出現というパラダイムシフトが発生した。しかし、免疫チェックポイント阻害剤の有効性は、がん種によって高低があることがわかっている。免疫チェックポイント抗体の効きにくいがん種でも奏効するキャンバスの薬剤 CBP501 の開発成功への期待は、競合する開発品が次々に開発中断に陥るなか、ますます高まっている。拡大相の途中結果は非開示であるが、依然として2019年8月の説明会で示された会社側の好感触(=少なくとも科学的・統計的に次相に進む価値あり)には変化がないようである。2020年半ばまでに中間とりまとめを行い、ASCOあるいはESMOでの発表が期待される

## 第2の開発品 CBS9106 で奏効例出現

キャンバスが米国ステムライン社に導出し、ステムライン社が開発している XPO1 阻害剤 CBS9106(一般名 Felezonexor)は、現在、第I相臨床試験の用量漸増相の段階にある。これまで病勢安定例のみが報告されてきたが、2019年秋のESMOにて難治性の大腸がんを対象に比較的長期にわたる奏効例の出現が発表された。これが契機となって、最適投与量や投与間隔などレジメンの確定と次のステップの計画が固まっていくものと推察される。安全性が比較的高く、先行品の市場(血液がん)を狙った開発も考えられよう。

## フォローアップ・レポート

フェアリサーチ株式会社  
鈴木 壯

会社概要	
所在地	静岡県沼津市
代表者	河邊拓己
設立年月	2000年1月
資本金	4,514百万円
上場日	2009年9月
URL	www.canbas.co.jp
業種	医薬品
従業員数	13人(単独)
主要指標 2019/10/31 現在	
株価	807
52週高値終値	1,208
52週安値終値	369
発行済株式数	6,834千株
売買単位	100株
時価総額	5,515百万円
会社予想配当	0円
予想当期利益ベースEPS	-97.90円
予想PER	NA倍
実績BPS	84.20円
実績PBR	9.58倍

(注)EPS、PER、BPS、PBRは自己株式数除く発行済株式数ベース。

業績動向	事業収益 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	年度終値株価 円	
										高値	安値
2015/6 通期実績	60	NM	-283	NM	-265	NM	-266	NM	-62.5	2,730	701
2016/6 通期実績	105	72.6	-399	NM	-413	NM	-414	NM	-85.8	1,088	643
2017/6 通期実績	109	4.4	-406	NM	-400	NM	-419	NM	-83.4	851	595
2018/6 通期実績	110	0.1	-539	NM	-547	NM	-532	NM	-96.7	880	615
2019/6 通期実績	115	5.0	-533	NM	-534	NM	-456	NM	-77.06	1,208	369
2020/6 通期会社予想	110	-4.8	-667	NM	-667	NM	-669	NM	-97.90		

## 会社概要・経営理念

キャンパス社は、細胞の挙動に着目した独自のアプローチで新規の抗がん剤候補を創出している研究開発型創薬企業

特定の分子や抗原を標的とするスクリーニングではなく、細胞全体をブラックボックスと捉え、細胞の挙動を標的とした独自の「細胞の表現型によるスクリーニング」

がんの微小環境の研究が進展するにつれ、キャンパス社の独自アプローチが有望な新薬を創出するものとして期待される

株式会社キャンパス(以下、キャンパス社)は、細胞周期に関する基礎研究から出発し、細胞の挙動に着目した独自のアプローチで新規の作用機序を持つ抗がん剤候補を生み出し、さらにそれら先行抗がん剤候補の研究開発のフィードバックにより、現在では、免疫系抗がん剤と深く関わる抗がん剤の研究開発を重層的にしている創薬企業として注目されている。

世界中の創薬企業の間では、がん細胞を特異的に抑制する方法として、がんに関連する特徴的な分子を標的とするアプローチ(「分子標的薬」)や、がん細胞が提示する特定の抗原に反応する抗体を開発するアプローチ(「抗体医薬」)のように特定のターゲット分子をスタートポイントにするアプローチが主流である。また最近では、オプジーボに代表される「免疫チェックポイント阻害剤」のようにがんに対する免疫のスイッチとなる分子と結合する抗体を探索開発するアプローチも注目されている。

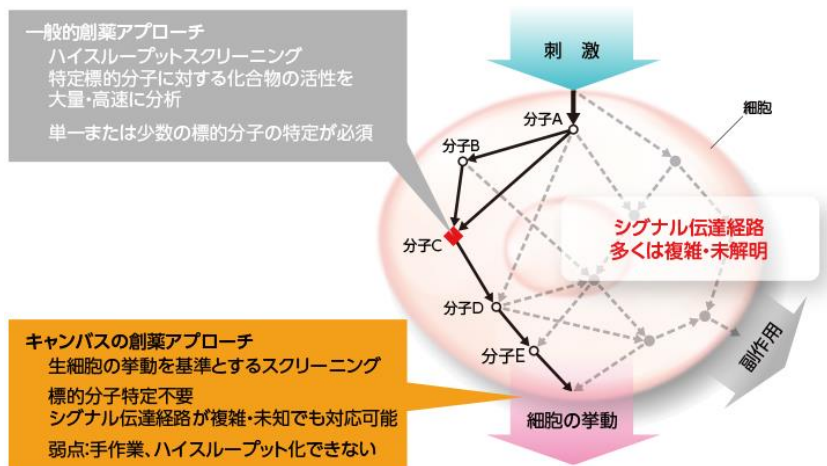
その一方、キャンパス社は、特定の分子・抗原を取り出してスクリーニングする「ハイスループットスクリーニング」は採用せず、DNA 傷害に対する挙動が正常細胞とがん細胞で決定的に異なることに着目、細胞の中で発生している事象をブラックボックスとして捉え、この細胞の挙動そのものを指標にスクリーニングを行う独自のスタイル「細胞の表現型によるスクリーニング」を行っている。

これまでは、創薬企業が行っている「ハイスループットスクリーニング」の方が、特定の標的分子・抗原に対する化合物の活性を大量・高速に分析するため効率が高いと考えられてきた。しかし、がんの挙動解析が進むにつれ、以前はシンプルな1本のシグナル伝達経路と考えられていたものの多くに、他にも多くのバイパスや分岐が存在することが判明したり、対象となっていた特定の分子がその標的薬の投与で変異し薬効がなくなったり、同じがん種でも、同一の遺伝子の変異だけで発生しているのではなく、様々な組み合わせの変異で発生することが分かってきたり、様々な複雑性が判ってきている。

また、がん細胞が、あの手この手で免疫系の邪魔をしていることも、「がんの微小環境」を研究することで判明してきている。がん細胞は酸素や栄養を大量に消費するためがん組織は低酸素・低栄養状態となり、がん細胞を攻撃する「エフェクター・メモリーT細胞」が活発に働けない環境となっている。また、がん細胞は、さまざまなサイトカインやケモカインとよばれるたんぱく質等を放出し、免疫反応を抑制する「制御性T細胞」を呼び寄せるほか、細菌やウイルスを貪食するマクロファージの性質を変化させてがんの増殖や血管の新生を助けたり、転移を促進したりしている。さらにはがん組織はコラーゲン・ヒアルロン酸など

の繊維性物質や線維芽細胞、新生血管からなる「間質」という組織に取り囲まれ、免疫細胞が、がん細胞に近づきにくいようになっている。がんを取り巻くメカニズムは、このような複雑に絡み合ったものである。キャンバス社は、その最優先で開発中のパイプライン CBP501(カルモジュリン・モジュレーター)の臨床試験結果の考察・研究から、CBP501 がこの複雑ながん微小環境においても有望な作用を持つことが判明し、会社全体の研究開発体制も深く免疫と関わる方向に展開している。

図 「細胞の表現型によるスクリーニング」とは



(出所)キャンバス社 HP

なお、初めての読者のために、CBP501 の作用機序及び開発の経緯については、2019年8月26日発行のフォローアップ・レポートを参照いただきたい。

2019年10月10日、アドバンテッジアドバイザーズとの事業提携と同社の関係ファンドを引受先とする資金調達を発表

アドバンテッジアドバイザーズとの業務提携と資金調達を発表

2019年10月10日、キャンバスはアドバンテッジアドバイザーズ株式会社(以下「アドバンテッジアドバイザーズ」)との業務提携と同社がサービスを提供するファンドを引受け先とする転換社債と新株予約権の発行を発表した。キャンバスは、今回の事業提携の内容は、以下の3点としている。

- (1) 製薬企業との提携(ライセンス契約、共同研究等)獲得支援及びこれに関する市場調査・事例研究報告等の協力
- (2) 投資家リレーション支援
- (3) 当社の持続的成長にかかる組織体制強化、

アドバンテッジアドバイザーズのネットワークにより、提

言うまでもなく、キャンバスにとって、最も重要な開発品である CBP501(カルモジュリン・モジュレーター)の開発推進とその製薬企業等への導出先獲得が



<p>携活動が製薬企業のみならず、食品・化学等へ拡大強化される</p>	<p>現下の最優先課題になっている。実際に、キャンバスは、内外の製薬企業を対象とした提携獲得に関して、製薬企業専門のコンサルティング会社も活用して実行中である。</p> <p>アドバンテッジアドバイザーズは、ダイエー、ポッカコーポレーションやカネボウ等様々な企業の再生に関与してきたアドバンテッジパートナーズの傘下のコンサルティング会社である。アドバンテッジアドバイザーズが、バイオ創薬企業の支援に関与した事例はキャンバスが初めてであるようだが、同社は、産業界に幅広いネットワークを有し、製薬業界出身のコンサルタントも在籍している。このため、製薬企業のみならず食品や化学企業も含めた幅広い企業群をターゲットに提携活動を展開できる可能性を期待できる。</p>
<p>キャンバスが成長するために必要な人材の紹介・確保にも期待</p>	<p>また、機関投資家及び個人投資家双方に向けた情報発信について、投資家という観点から、キャンバスにアドバイスしていくものと期待される。</p> <p>さらに、幅広く張り巡らされた人脈に基づき、キャンバスが今後の成長のために必要とする人材の紹介・確保に貢献すること、豊富な企業支援の経験に基づいたアドバイスを行うことが期待されている。</p>
<p>今回の資金調達予定額は、約 12 億円。</p>	<p>今回、業務提携と同時に、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して第三者割当という形で、約 12 億円の資金調達が行われる計画も発表された。前回の資金調達(2018 年 7 月発表)では、約 8 億円の調達を計画したが、株価の低迷により、実際に調達した金額は 6.8 億円に留まった。このため、最優先課題である CBP501 拡大相の臨床試験推進に、当初計画通り 6.5 億円を投入したが、基礎研究費には 35 百万円しか振り向けられず、また次の開発品である CBP-A08 には全く振り向ける資金を獲得することはできなかった。</p>
<p>前回の調達が計画未達に終わった。また、CBP501 拡大相の試験費用が当初見込みより膨らむ可能性がたかくなった</p>	<p>一方、CBP501 の拡大相試験費用が当初の見込みを超える可能性が高くなってきた。キャンバスによると、組入症例数はすい臓がん 10 例、大腸がん 10 例のまま変更はないが、患者都合など、途中で治験から離脱し評価不能となる患者が若干名発生しているということである。従って、評価可能症例数を維持するために新規に患者を組み入れる必要があること、米国での人件費高騰で CRO(臨床試験管理進行受託専門業者)に支払う費用も増加してきていることである。また、キャンバスは、拡大相の中間とりまとめを 2020 年半ば頃にまとめることも計画しており、次相以降の臨床試験で用いられる薬剤の準備も考える段階に近づいている。</p>
<p>提携・導出による資金の確保が理想的だが、当面の開発推進を堅固なものとするため、資金調達を決断</p>	<p>このため前回調達した資金のうち未支出分 350 百万円(CBP501 関連の 250 百万円と基礎研究費の 10 百万円)を含む手元資金(6 月末で 764 百万円)に加えて、追加資金を確保する必要が出てきていた。勿論、提携・導出による資金獲得が理想的であるが、不確実性が伴うため、提携・導出に多少時間がかかっても拡大相試験が推進できる体制を整えるため、今回の調達(約 12 億円)を決断したとのことである。</p>
<p>拡大相向けの追加資金は</p>	<p>今回の資金使途は以下の表のとおりである。このなかで、CBP501 の拡大相</p>

3億円だが、これは保守的に多めに見積もっている。

また、1年半分(2021年12月末まで)の運転資金の確保も企図。

既存株主に一定の配慮を払ったスキーム

向けに、当初予定の6.5億円に3億円ほどを追加する予定となっている(下表○で囲んだ部分)。これは症例組入の追加や遅れを考慮したものだが、やや保守的に多めに見積もっているとのことである。また、次相以降の薬剤準備費用2億円は、1ARM200例分のCBP501準備費用と推察される。ただし、併用薬の準備も必要であり、また仮に次相がPivotal試験になると、200例では足りないと考えられる。次相以降にステージアップするためには、提携先獲得が急務であることは不変である。

また、提携・導出に時間がかかっても拡大相試験が推進できる体制を担保するためには、運転資金の確保も重要なポイントである。今回の調達で2021年12月分まで(1年半分)、運転資金が確保される予定となった。これにより、拡大相試験の完遂と提携活動の強化のための資金的な懸念は大きく後退する。

今回の調達は、転換社債と新株予約権の組み合わせである。転換社債による調達額は、約7.5億円で、うち5億円分はCBP501(拡大相追加分+次相以降の準備分)に、残りは運転資金の一部に充当される予定である。(なお、転換社債の転換価格は固定されており、下方修正されることはない。年利1%。償還期限は2024年10月31日)新株予約権発行と行使による調達予定額は約5億円であるが、このうち4億円が運転資金に充当され、残り1億円がCBP-A08に充当される計画である。新株予約権の行使価格は下方修正条項が付与されているが、下限行使価格は716円に設定されている。仮に、下限価格で全て行使されると仮定すると調達額が1億円ほど減少し4億円になるが、この場合は、運転資金への充当が優先され、CBP-A08のパイプライン化は先送りされる予定である。下限行使価格は当初発行価格895円から20%下落した水準に設定されているが、今回の調達による希薄化が20%となることを反映して設定されたものと推察され、既存株主に対し一定の配慮はなされている。

### 調達資金の使途

(百万円)

前回	今回
調達予定額	802
CBP-501	685
拡大相向け	650
基礎研究費用等	52
CBP-A08向け	100
実際の調達額	685
拡大相向け	650
基礎研究費用等	35
CBP-A08向け	0
調達予定額	1,244
CBP-501	300
拡大相向け追加	200
次相以降向け	200
運転資金	644
CBP-A08向け	100

(備考) 前回調達分のうち未支出 260 運転資金内訳(年間)  
基礎研究費 150~200  
販管費 200

今回の調達に於いて、行使価格が下限で実施された場合  
調達額総額は1,144百万円となり、CBP-A08向けの部分  
が充当されないことになるが、CBP-501の開発に影響は及ばない見込み

(注)

前回の資金調達=第2回転換社債(209百万円)+第14回新株予約権(603百万円) 2018年7月発表  
資金の調達=第3回転換社債(750百万円)+第15回新株予約権(504百万円) 2019年10月発表  
数値はいずれも当初予定

(出所)キャンバス社 IR 資料よりフェアリサーチ作成

治験途上の結果は非開示だが、一定の好感触は維持

(注) 拡大相の途中結果

拡大相の途中結果は今までのところ非開示。患者組入に関して、すい臓がんでの症例完了は、12月末を待たずに完了できる可能性が高く、大腸がんは、症例組入が遅れ気味であるようだ。また、現時点での奏効率などは不明だが、OS や PFS のデータは、10月時点で8月の会社説明会で示されたデータから大きく変動しているわけではなく、良好な結果を保っているようだ。患者組入が予定通り完了し、治験結果が良好なものであれば、2020年前半にも中間とりまとめを行い、6月の ASCO あるいは秋の ESMO 等の学会発表というようなイベントにつながるという予定は不変である。

### デュルバルマブ/トレメリムマブの試験結果(転移性すい臓がん)

	奏効率	病勢コントロール率	PFS	OS
Durvalmab+ Tremelimumab	3.1%	9.8%	1.5ヵ月	3ヵ月
Durvalmab alone	0.0%	6.1%	1.5ヵ月	3ヵ月
(参考) CBP501Ph1 b	25.0%	50.0%	3.1ヵ月	5.6ヵ月
	(4例中1例)	(4例中2例)	(9例)	(9例)
	用量漸増相のみ		現時点(拡大相の途中経過含む)	
			未確定の参考値 (今後上下に変動あり)	

(出所) キャンバス会社説明会資料 2019年8月22日  
前回レポートから再掲

依然として、すい臓がんを対象とした薬剤の開発は難航しており、キャンバスに対する期待は大きい。

すい臓がんを対象とした薬剤の開発で、競合開発品が中断に陥っている例(ナカブカシン、デュルバルマブとトレメリムマブ、ペギロデカキン)が相次いだ。

2019年7月2日、大日本住友製薬は、すい臓がんと大腸がんを対象に開発を続けてきたナカブカシン(nakabukasin; STAT3 阻害剤=がん幹細胞の増殖を阻害)について、すい臓がん対象の開発断念を発表している。第Ⅲ相臨床試験(Ph3)(CanStem111P 試験)の中間解析結果を基に無益性基準への該当による中止に至った。(2017年6月にも、胃がん対象の開発断念を発表している。現在は、直腸結腸がんを対象とした試験を継続中)

上表にあるアストラゼネカが行っていたすい臓がん対象のデュルバルマブとトレメリムマブ併用試験も中断となっている。2019年7月23日、デュルバルマブ(Durvalmab:PD-L1 抗体阻害剤)とトレメリムマブ(Tremelimumab:CTLA-4 抗体阻害剤)の免疫チェックポイント阻害剤2剤併用による転移性すい臓がん対象の臨床第Ⅱ相試験(Ph2)の途中経過(症例数 65)が発表された。デュルバルマブ単剤の奏効率は0%で、2剤併用の奏効率も3.1%しかなく、試験が中断されることとなった。

また、2019年10月16日、米国イーライリリー社(Eli Lilly Inc.)は、進行すい臓がん(2ndLine)を対象としたペギロデカキン(Pegilodecakin)と化学療法(FOLFOX)との併用の Ph3(SEQUOIA 試験)のトップライン結果を公表した。残

ライバルが脱落していく中、キャンバスの CBP501 に対する高い期待が継続

念ながら、主要評価項目であった OS(全生存率)が目標に達せず、すい臓がん対象の開発は中止されることとなった。

(注)Pegilodecakin とは、ヒト組換えインターロイキン 10(IL-10)であり、CD8 + T 細胞を刺激する免疫成長因子である。この CD8 + T 細胞は癌細胞を認識して死滅させると考えられている。

ライバルが次々と脱落していくなか、キャンバスの CBP501の拡大相試験(Ph1b)は依然として良好な感触を保っていると推測される。すい臓がんの場合、間質中のマクロファージ(TAM)が産生するサイトカインが、T細胞の不活化してしまう問題もある。CBP501 が、免疫原性細胞死を誘発するのみならず、マクロファージ(M2)が産生するサイトカインを抑制する効果も持つため、CBP501 と免疫チェックポイント抑制剤の併用が奏効し易いと考えられる。



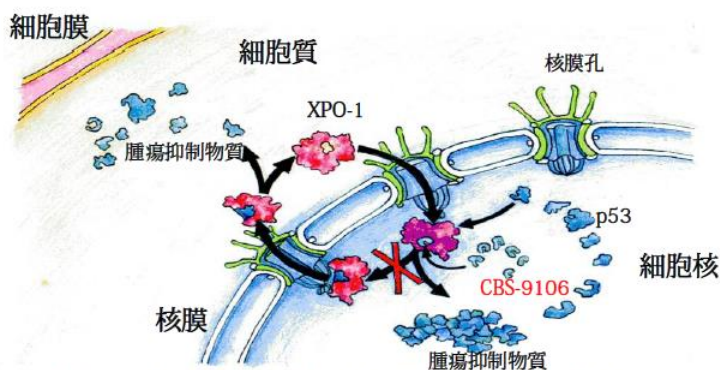
CBS9106 は、キャンバス社独自のスクリーニングから得られた XPO1 阻害剤という新規の機序の抗がん剤候補品

### CBS9106(一般名 Felezonexor) のアップデート

キャンバスのもう一つの開発品は、XPO1 阻害剤という新規の機序の抗がん剤候補品で、米国ステムライン社 (Stemline Therapeutics, Inc.) に導出済みで、同社が開発中である。

XPO1 とは、細胞の細胞核の中のたんぱく質やメッセンジャーRNA とたんぱく質が結合したものを核外の細胞質へ輸送する役割を持ったたんぱく質である。がん細胞では XPO1 が過剰に発現しており、常に腫瘍抑制因子 (IκB、p53、FOXOs等) を核外に排出してがん細胞の生存を図っているが、XPO1 阻害剤はこれらが核外へ輸送されるのを抑え、細胞周期停止およびアポトーシスを誘導すると考えられている。

図 XPO1(エクスポーティン・ワン)阻害剤の作用機序



XPO1は、核内のたんぱく質（例えば腫瘍抑制物質）と結合し、核外に輸送して放出する。

一方、CBS9106は、XPO1が核内のたんぱく質(例えば腫瘍抑制物質)と結合するのを阻害する。

(出所)ステムライン社資料等からフェアリサーチ作成

2014年米国ステムライン社へライセンスアウトし、現在 Ph1 試験中。

キャンバス社は、独自のスクリーニングから得られた XPO1 阻害剤 CBS9106(経口剤)を開発してきた。そして、2014年12月、ステムライン社と CBS9106 の開発・商業化に係る全世界(日本・中国・台湾・韓国を除く)における独占的権利を与えるライセンス契約を締結し、ステムライン社が、米国で固形がんを対象とする Ph1 試験を進めている。(ステムライン社での開発コードは SL-801)。2018年8月には、対象地域を日本・中国・台湾・韓国も含む全世界とする契約に改定した。

(注)ステムライン社との2018年8月の契約改訂前、同社へのライセンスの対象外であった日本・中国・台湾・韓国の開発権利について、ステムライン社以外の会社への導出活動も行われ、医薬品でも存在感が大きい株式会社ヤクルト本社との交渉も最終段階まで進んでいた模様である(2018年9月25日の適時開示:ヤクルト本社からの解決金受領に関する開示より推察)。ちなみに、ヤクルト本社の医薬品売上は2017年度256億円であり、抗がん剤のエルプラット®やカンプト®を有することで抗腫瘍分野に注力している企業として認識されている。



米国カリオファーム社が、同じ機序の薬剤 Selinexor の承認を FDA から 2019 年 7 月に取得。XPO1 阻害剤が抗がん剤の一つの領域として確立されたものとして捉えられる。

キャンパス社の CBS9106 は、Selinexor と異なり可逆性が高く、ベスト・イン・クラスでの開発を継続中。

2019 年 9 月末、ESMO にて、難治性の大腸がんで比較的長期にわたる奏効例があったことが公表された。

最適レジメンを確定させ、先行品の市場を狙って、次

同じ経口 XPO1 阻害剤として、米国カリオファーム社 (Karyopharm Therapeutics, Inc.) が Selinexor (商品名 XPOVIO) を開発し、2019 年 7 月 FDA から承認された。適応対象は、多発性骨髄腫で、よく用いられている 5 種類の抗がん剤 (商品名: REVLIMID, POMALYST, VELCADE, KYPROLIS, DARZALEX) すべてに抵抗性のある患者である。

(ちなみに、2017 年 10 月、日本の小野薬品工業は、カリオファーム社と Selinexor 及びその後継品 KPT-8602 について、すべてのガン種を対象に、日本、韓国、台湾、香港および ASEAN 諸国で独占的に開発及び商業化するライセンス契約を結んでいる。)

先を越されたことは残念ではあるが、Selinexor の承認は、XPO1 が抗がん剤の標的に値する因子として確立されたことを意味しており、キャンパス社にとってもポジティブである。キャンパス社の CBS9106/SL-801 は、カリオファーム社の XPO1 阻害剤と比較して、標的である XPO1 自体を分解に導く可逆性が強い点が長所で、CBS9106/SL-801 によって阻害された XPO1 が残存せず副作用が抑制されると考えられる。

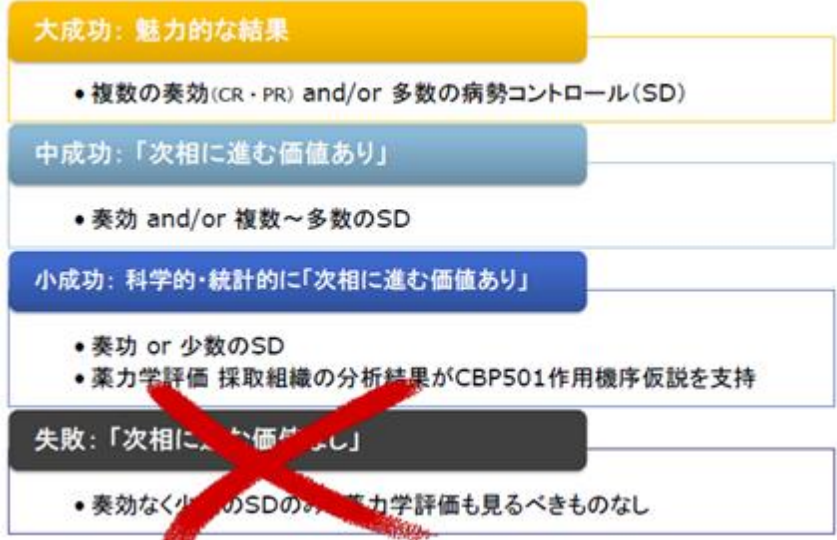
現在、ベスト・イン・クラスを目指して CBS9106/SL-801 の開発が続けられているところであり、下記のように順調に推移している。

- ・2018 年 10 月の欧州臨床腫瘍学会 (ESMO) では、用量を増加させて 42 症例まで治験が進行しているとのポスター発表が行われている。そこまでは、用量依存的な血中濃度の上昇、予測管理可能な安全性・忍容性、既治療歴の多い症例で腫瘍縮小を含む病勢安定が達成されていることが確認された。

- ・その後、用量をエスカレートさせた第 11 コーホートで 6 割の患者に吐き気などの現象が現れてきたため、投与方法を見直して試験を継続してきた。

- ・2019 年 9-10 月の ESMO 総会で、Phase1 の Update が報告され、難治のがんに対し、病勢安定例だけでなく、初めて奏効例 (部分奏効) が出現したことが判明した。具体的には、3つの既治療歴があり KRAS 変異のある MSS (マイクロサテライト安定) 大腸がんで、比較的長期にわたる部分奏効 1 例 (週 2 回投与、70mg/回) を達成したこと、病勢安定 12 例を達成したこと、うち 11 例は 2 つ以上の既治療歴がある対象であったことなどが報告された。また、重篤な副作用はなく、投与量に応じて薬剤の血中濃度も上昇している。

- ・現在は、最適な投与量や投与間隔など最適レジメンを探るため、引き続き、

<p>の段階へ行く時期が見えてくると期待</p>	<p>用量漸増とレジメン最適化を続行中(75mg 3例)であるが、そろそろ、投与レジメンを確定する段階に近づいており、また、次の試験の計画を立案する段階に入りつつあるものと推察される。毒性の高さが懸念されている先行品 Selinexor の市場を狙って、今後の Felezonexor (CBS9106;SL-801) の開発対象は、固形がんから血液がんに変更する可能性もある。その場合、血液がん対象に比較的短期の Phase1 試験を行い、その後速やかにステージアップさせていくこととなる。</p>
<p>競合する開発品が中断に陥るなか、CBP501 への期待は高まっている。</p> <p>今回の事業提携と資金調達は、CBP501 の拡大相の開発推進にとって大きな支えとなるものとして評価したい。</p>	<p><b>&lt;結論&gt;</b></p> <p>がんを取り巻く微小環境の解明が進展し、2010 年以降、がん治療は、オプジーボなどの免疫チェックポイント阻害剤出現というパラダイムシフトが発生した。しかし、免疫チェックポイント阻害剤の有効性は、がん種によって高低があることがわかっている。免疫チェックポイント抗体の効きにくいがん種でも奏効する新規機序の薬剤 CBP501 の開発成功への期待は、競合する開発品の多くが開発中断に陥るなか、ますます高まっている。一方、拡大相の途中結果は非開示であるが、依然として 2019 年 8 月の説明会で示された会社側の好感触(=少なくとも科学的・統計的に次相に進む価値あり)には変化がないようである。</p> <p>開発推進のために、提携・導出による資金獲得が理想的ではある。ただし、提携・導出の獲得には不確実性があり、当面の開発推進を盤石なものとするため、今回の事業提携と資金調達は次善の策として評価したい。</p> <p><b>キャンバス社 Ph1b 拡大相試験に関する評価軸</b></p>  <p>(出所)会社説明会 2019 年 8 月 22 日 前回レポートから再掲</p>

### キャンバス社に関する過去のレポート

2018年8月16日発行 ベーシック・レポート

2018年11月7日発行 フォローアップ・レポート

2019年4月4日発行 フォローアップ・レポート

2019年8月26日発行 フォローアップ・レポート

フェアリサーチ株式会社

<連絡先>

104-0033 中央区新川 1-6-12 AIビル茅場町 511

電話 03-6403-9217

メール info@fair-research-inst.jp

## ディスクレーム

本レポートは、株式会社ティー・アイ・ダヴリュ/株式会社アイフィスジャパン(以下、発行者)が、「ANALYST NET」のブランド名(登録商標)で発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

- 「ANALYST NET」のブランド名で発行されるレポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限り、執筆者に対して指摘を行っております)。
- 発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。
- 執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性あるいは将来行う可能性があります。
- 本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。
- 本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。
- 本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。
- 本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。
- 本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。